

須崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成18年度の人件費率
19年度	人 25,460	千円 12,238,133	千円 72,126	千円 2,461,723	% 20.1	% 18.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

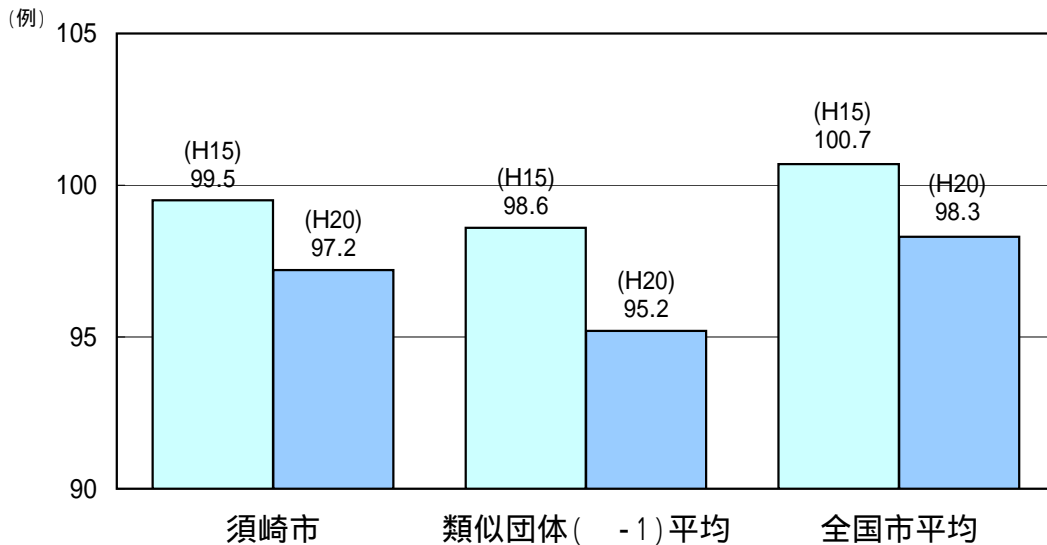
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体(-1) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 247	千円 1,017,416	千円 102,089	千円 428,840	千円 1,548,345	千円 6,268	千円 6,032

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年4月から3級以上の職員の給料を5%(平成19年度は3%、平成20年度は2%)減額して支給。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
須崎市	43.8 歳	338,000 円	376,390 円	356,390 円
高知県	44.4 歳	342,704 円	392,468 円	362,968 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.3 歳	329,780 円	374,819 円	356,762 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
須崎市	47.4 歳	341,200 円	357,210 円	350,571 円
うち 給食調理員	46.2 歳	323,175 円	336,767 円	332,508 円
うち 清掃職員	51.8 歳	380,610 円	404,884 円	393,410 円
うち 用務員	44.6 歳	309,456 円	321,078 円	316,567 円
高知県	53.9 歳	345,437 円	372,519 円	358,874 円
国	48.9 歳	284,679 円		320,623 円
類似団体	47.7 歳	303,102 円	325,939 円	316,383 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(参考資料)

区分		民間		
		平均年齢(歳)	平均給与月額(千円)	年収ベース(千円)
高知県	調理士	46.3	215.8	2,954.4
全国計	産業廃棄物 処理従業員	43.6	299.7	4,170.0
	用務員	53.9	225.9	3,227.4

厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」の平成17年～平成19年の3カ年平均

平均給与月額は賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」、年収ベースは「きまって支給する現金給与額」を1.2倍したものに年間賞与の額を加えた試算値

廃棄物処理業従業員及び用務員については、都道府県別の数値は公表されていない。

### (2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分		須崎市	高知県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	種 185,800 円 種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	144,400 円	137,200 円
	中学卒	円	129,200 円	129,200 円

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成20年4月1日現在)**

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 259,100 円	( 1) 285,266 円	348,900 円
	高校卒 ( 2) 244,100 円	263,433 円	321,300 円
技能労務職	高校卒 229,400 円	( 3) 274,100 円	285,500 円
	中学卒 円	円	円

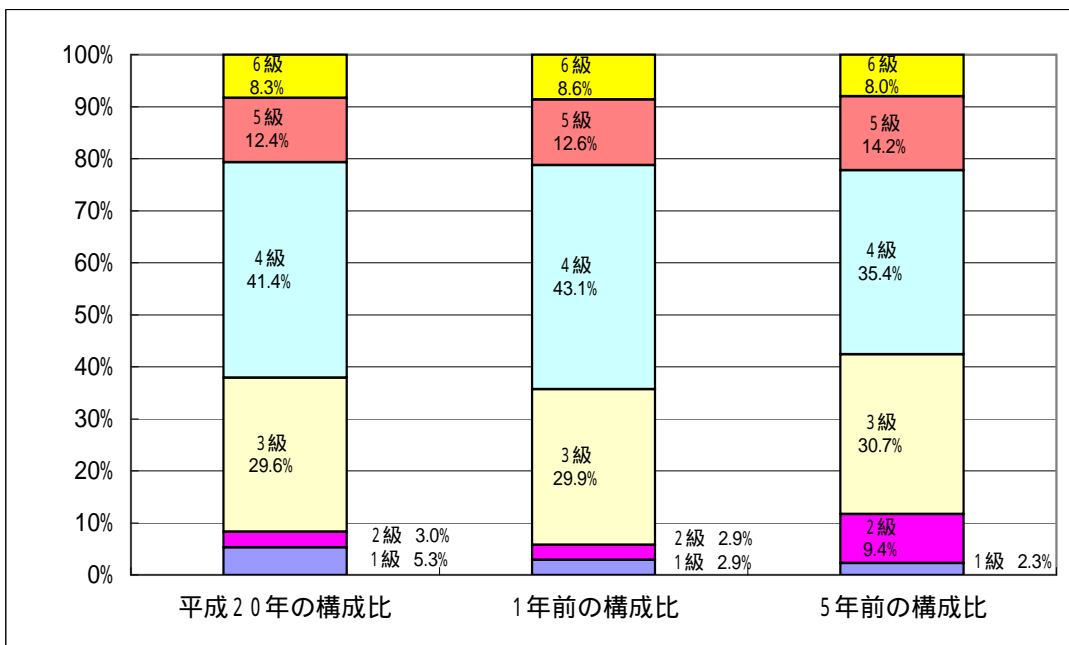
( 1)から( 3)については、経験年数に該当する職員がいないため下記の経験年数を記載。  
 ( 1)=14年、( 2)=11年、( 3)=16年

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)**

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	9 人	5.3 %
2級	主事、技師	5 人	3.0 %
3級	主幹、技幹	50 人	29.6 %
4級	係長、主監、技監	70 人	41.4 %
5級	課長補佐、参事	21 人	12.4 %
6級	課長	14 人	8.3 %

(注) 1 須崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

平成19年度においては、勤務実績により昇給の判定をしており、勤務成績による反映は行っていません。

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

須 崎 市	高 知 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,879 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,863 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)**

須 崎 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 19,498 千円250,853 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当**

地域手当制度なし。

**(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)**

支給実績(平成19年度決算)	252 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	84,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	1.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
巡航手当	巡航船に専ら乗り込む職員	巡航船乗船業務	月額 7,000円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(平成18年度決算)	34,136 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	133 千円
支給実績(平成19年度決算)	36,206 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	141 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,500円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 その他の扶養親族 6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		32,226 千円	196,501 円
住居手当	1借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2自宅居住者 2,500円	同じ		10,508 千円	184,347 円
通勤手当	1交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額支給限度額1箇月当たり 53,600円 2交通用具使用車 1,000円(片道2km未満)から最高13,700円(片道2.5km以上)	異なる	1交通機関等利用者 2交通用具使用者	12,082 千円	44,095 円
管理職手当	課長級 給料月額6%、 出納室長、園長等 給料月額4%			6,864 千円	285,983 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額			1,037 千円	19,940 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成19年度）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	738,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円, 259,000 円	
	副市長	651,000 円	769,000 円, 249,000 円	
報 酬	議長	356,000 円	598,000 円, 230,000 円	
	副議長	304,000 円	522,000 円, 200,000 円	
	議員	285,000 円	465,000 円, 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長	(平成19年度支給割合) 3.3 月分		
	議長 副議長 議員	(平成19年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	738,000 × 在職年数 × 500/100	14,760,000	任期毎
		651,000 × 在職年数 × 360/100	9,374,400	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

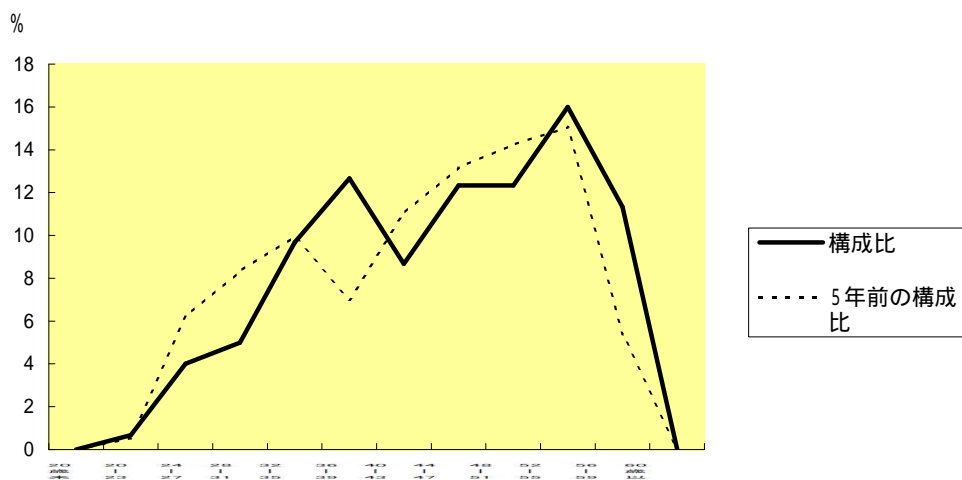
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政	112	114	2	業務増 事務の統廃合縮小
		福祉関係	98	86	-12	
		計	210	200	-10	<参考> 人口10,000人当たり職員数 78.55 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 75.06 人)
	教 育 部 門		38	36	-2	事務の統廃合縮小
	消 防 部 門					
	小 計	248	236	-12	<参考> 人口10,000人当たり職員数 92.69 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 98.56 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 交 通 下 水 其 他	水道	11	11	-2	事務の統廃合縮小
		交通	4	4		
		下水	9	7		
		その他	21	21		
	小 計	45	43	-2		
合 計		293	279	-14	<参考> 人口10,000人当たり職員数 109.58 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	2	12	15	29	38	26	37	37	48	34	0	278

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
308	276	32	10.39%

(参考)須崎市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	276

## 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	
一般行政	職員数	226	218	210	200	
	増減		-8	-16	-10	
教 育	職員数	40	39	38	36	
	増減		-1	-2	-2	
消 防	職員数					
	増減					
公 営 企 業 等 会 計	職員数	42	43	45	43	
	増減		1	3	-2	
計	職員数	308	300	293	279	276
	増減		-8	-15	-14	

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	598,080	12,829	123,643	20.67	19.37

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	11	50,574	5,274	21,593	77,441	7,040

(参考)市町村水道事業 一人当たり給与費
千円 6,873

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

平成16年4月から 3級以上の職員の給料を5%(平成19年度は3%、平成20年度は2%)減額して支給。

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
須 崎 市	49.1 歳	391,227 円	586,674 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。



## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

公営企業(水道課)	須崎市 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,962 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,879 千円
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～13%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

公営企業(水道課)	須崎市 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 26,771 千円 26,771 千円	1人当たり平均支給額 19,498 千円 250,853 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当

地域手当制度なし。

### エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績なし。

### オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	1,625 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	162 千円
支給実績(平成19年度決算)	2,098 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	209 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,500円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族の1人目 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 その他の扶養親族 6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		1,578 千円	263,000 円
住居手当	1借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2自宅居住者 2,500円	同じ		930 千円	310,000 円
通勤手当	1交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額支給限度額1箇月当たり 53,600円 2交通用具使用車 1,000円(片道2km未満)から最高13,700円(片道2.5km以上)	異なる	1交通機関等利用者 2交通用具使用者	316 千円	28,691 円
管理職手当	課長級 給料月額6%、 出納室長、園長等 給料月額4%			337 千円	336,744 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額			53 千円	17,590 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3)を参照